

対象事業の政策・施策体系について

1. 審査会対象事業

事業名		担当部署名	
地域人材活用事業		教育委員会事務局学校教育部学校企画課、教務課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	施策名	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

2. 「堺市マスタープラン」における「社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり」に対する考え方

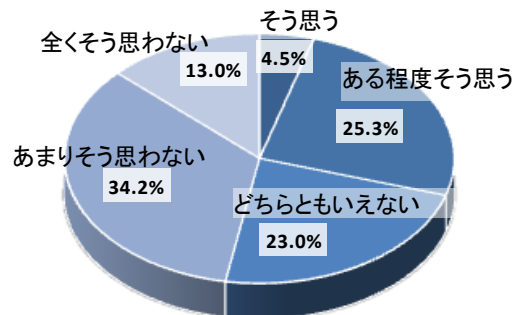
■ 現状と課題

経済・社会状況の変化および家庭や地域の子育て機能・教育力の低下が指摘されるなか、子どもたちが安心して放課後を過ごせる環境づくりが求められています。本市では、放課後ルーム等の設置による放課後の子どもの居場所づくりを進めています。

また、いじめ・不登校・非行・虐待など、子どもや青少年に関する社会問題が多様化しており、学校・家庭だけでなく、地域の人々が子どもを育てる意識を高め、ネットワークの形成を図ることで、子どもがのびのび、健やかに育つ環境づくりを進めていくことが求められます。

子どもの教育に関する市民の意識

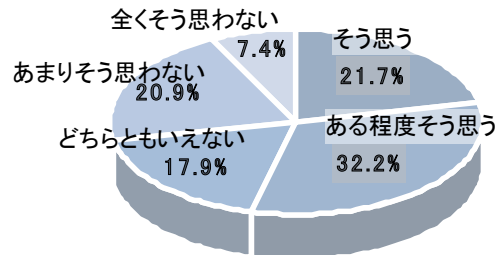
「地域の人々が子どもの教育によく関わっている」かどうか



資料：堺市平成22年度市民意識調査結果

子育てに関する市民の意識

「子育てに関して相談に乗ってくれたり助けてくれる人が身近にいる」かどうか



資料：堺市平成22年度市民意識調査結果

■ 施策展開の方向性

安心して子どもを育てることができるまちを実現するために、地域と連携した子ども・青少年の見守り、育成の体制を充実させ、地域での活動拠点づくりを進めます。

■ 成果指標

指標	現状値	目標値
「地域の人々が子どもの教育によく関わっている」と答えた人の割合（「そう思う」+「ある程度そう思う」の計）	29.8% （平成22年7月）	70%
「子育てに対して身近に相談できる環境がある」と答えた人の割合（「そう思う」+「ある程度そう思う」の計）	53.9% （平成22年7月）	90%

平成24年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	Ⅲ-4	事務事業名	地域人材活用事業					
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校企画、教務、生徒指導課	課	作成担当者	野津

事業計画 (Plan)	1	評価体系での位置づけ	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます			
			施策	2	社会全体で子どもをはぐむ仕組みづくり			
			細施策	4	地域と学校の支え合いの強化			
			再掲(政策・施策・細施策番号)					
	2	事業期間	開始	開始 H 13 年度 ~ 終了 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)				
	3	法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	無
	5	根拠法令				6	関連計画	
	7	事業の背景 (実施の経緯)	学校教育の活性化を図るため、学校園で地域人材を積極的に活用し、教育活動の支援を行っている。					
	8	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	幼児児童生徒、保護者、地域住民					
	9	事業の目的 (どんな状況にしたいのか)	信頼される開かれた学校づくりをめざし、地域協働型教育の推進を図るとともに学校教育の活性化を図ることを目的とする。					
	10	事業の内容 (どうやって)	学生や地域人材を、さまざまな教育活動を支援する堺・スクールサポーターとして登録し、市立学校園がニーズに応じて活用する。					
11	事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 貸付				
		<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()				
	直接実施以外の支出先							

		項目	単位	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算	
コスト状況 (Doc)	12	事業費 (a)	千円	49,593	47,815	66,471	70,751	
		主な事業費内訳	堺・スクールサポーター(学校園支援ボランティア)謝礼金等	千円	46,738	46,790	65,179	69,152
			学校支援地域本部	千円	1,820	0	0	0
				千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円	1,819				
		市債	千円					
		一般財源	千円	47,774	47,815	57,080	61,439	
		その他(光交付金基金繰入金)	千円			9,391	9,312	
	13	職員数内訳	人件費 (b)	千円	5,200	5,200	5,200	5,000
			正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人	0.5	0.5	0.5	0.5
			任期付短時間職員従事者数	人				
			再任用短時間職員従事者数	人				
再雇用職員従事者数			人					
非常勤職員従事者数(再雇用含まず)			人					
短期臨時職員従事者数			人	0.5	0.5	0.5	0.5	
人材派遣労働者数	人							
14	総コスト(c)=(a)+(b)		千円	54,793	53,015	71,671	75,751	
15	対象者(利用者)数 (d)		人	72,377	72,190	72,137	72,715	
16	単位あたりコスト (e)=(c)/(d)		千円	0.8	0.7	1.0	1.0	

平成24年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域人材活用事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校企画、教務、生徒指導課	課	作成担当者	野津

17	評価指標 (実績)	指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		地域人材活用校数	校	目標	154	152	152	151		
				実績	154	152	152			
				達成率	100%	100%	100%			
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
		指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
				目標						
				実績						
				達成率	%	%	%	%		
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
【その他】 ※数値以外の実績があればご記入ください。										
18	成果指標	指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		「学校で好きな授業がある」と答えた児童生徒の割合(「当てはまる」+「どちらかといえば当てはまる」の計)	%	目標	それぞれ 100	それぞれ 100	それぞれ 100	それぞれ 100		
				実績	小6 85.5 中3 74.4	小6 88.7 中3 80.0	小6 91.4 中3 81.3			
				達成率	(同上)	(同上)	(同上)			
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
		H21年度は全国学力学習状況調査、H22～24年度は堺市子どもがのびる学びの診断の、児童生徒質問紙調査による。								
		指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		「地域の人が子どもの教育によく関わっている」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	%	目標	-	-	34.0	38.0		
				実績	-	29.8	-			
				達成率	-	-	-			
指標設定の考え方・算出方法・計算式など										
堺市マスタープラン(施策3-2)の成果指標。H32年度末までに、70%をめざす。※H23・24の目標は、均等割の値(率)を記載										
【その他】 ※数値以外の実績があればご記入ください。										

19	事業の振り返り (Check)	①公益性		
		(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
		<input checked="" type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input type="checkbox"/> 市民生活に必要な不可欠なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	(対象者) 次代を担う子どもの学習意欲の向上を図るとともに将来への夢をはぐくむことにつながる。 (必要性) 本市の学校教育は、これまで地域との強い絆のもと地域ぐるみで教育を進めてきた経緯があり、さらに学校・家庭・地域が一体となった地域協働型教育を進める必要がある。
		②市の関与の合理性		
		市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	市立学校が主体的に地域の人材を活用しながら、市民に信頼される開かれた学校運営を展開する必要がある。	
		③市民ニーズとの合致性		
		市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	学校での教育活動の支援を希望する市民の情報を蓄積し、学校で活用できるよう人材検索システムを構築している。	
		④政策・施策に対する目的適合性		
目的適合性について	(判断理由・根拠)			
<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性がある <input type="checkbox"/> 目的適合性がない	堺市マスタープラン3-2 未来をつくる堺教育プラン4-(11)-②			
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化				
時代適合性について	(判断理由・根拠)			
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	社会の急激の変化により、今後、学校だけでは解決できない課題が増加することや、地域社会において人間関係の希薄化が進む中、地域社会の共有財産である学校を核として、家庭・地域と一体となった地域協働型教育を進める必要がある。			

平成24年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域人材活用事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校企画、教務、生徒指導課	課	作成担当者	野津

20	有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性	(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準を下回るサービス水準	
		②成果(活動)指標の達成状況	(左記結果となった理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)	
21	事業の振り返り(Check)	③類似事業との統合	(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能	
		④受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(判断理由)
		負担を求める必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

21	比較参考値(政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
		堺市	地域人材活用事業: 1回3時間程度2,400円	浜松市	類似事業なし
		札幌市	特別支援学びのサポーター・不登校対応心のサポーター1H800円 学生ボランティア	名古屋市	学校運営サポーター: 1回1,800円、キャリアマイスター: 時給2,100円、交通費
		仙台市	地域支援本部 授業のサポート等 小1支援(学習支援・給食支援)	京都市	学生ボランティア事業: 1回1,000円、総合育成教育支援ボランティア: 1回1,000円
		さいたま市	スクールサポートネットワーク	大阪市	なにわっ子学びのサポーター: 1回4,000円
		千葉市	特別非常勤講師: 1回2H2,830円	神戸市	地域人材活用事業: 1回3,000円
		川崎市	夢教育21推進事業: 内容により金額が変わる	岡山市	学校支援ボランティア事業 保険のみ 内容により謝礼金あり
		横浜市	スクーサポート事業: 1回1,000円 教育支援隊事業(4,000,000円) 交通費800円	広島市	地域人材を活用した事業: 1H920円
		相模原市	類似事業なし	北九州市	スクールヘルパー事業: 1回500円
		新潟市	特別支援サポーター活用事業(登録制) 交通費補助 大学生活用事業: 1回1,000円	福岡市	部活動外部指導者: 1回3,800円
		静岡市	民間教育力活用事業	熊本市	類似事業なし
		【国等の基準との比較】			
【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】					
大阪市: 教育活動支援員制度及び「育みネット」により、地域ボランティアの登録を行い、地域の教育資源を学校教育で活用している。 大阪府: 「学校支援人材バンク」登録者数5,471人(平成23年12月31日現在)					

22	担い手の点検	①民間実施の可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない	
		②国・府・広域連携との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない	
22	担い手の点検	③市民協働との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない	
		④外郭団体で実施する必要性(外郭団体関連事業の場合)	

平成24年度 事務事業総点検シート(4)

事務事業名	地域人材活用事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校企画、教務、生徒指導課	課	作成担当者	野津

23	今後の方向性	総点検に基づく方向性(所管課)				
		拡充	○			
		現状維持				
		縮小				
		廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		公金投入の方向性(人件費含む)				
24	改善の方向性(Action)	現状の課題				
		学習支援・生徒指導・特別支援教育等の教育活動を支援するため、学校園のニーズに合った人材の確保。				
		今後の改善策				
		人材データベース「堺市教育アシストネット」への登録を周知し、ニーズに合った人材をさらに確保する。 「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して特別支援教育サポーターの活用を拡充する。				
		コスト削減が見込まれる場合はその内訳を記入して下さい				
		外郭団体関連事業の場合は団体としての事業の方向性に対する考え方を記入して下さい				

地域人材活用事業

堺市教育アシストネット(人材バンク)

堺・スクールサポーター

教育アシスタント

生徒指導
アシスタント

特別支援教育
サポーター

茶の湯体験指導者

平成23年度
登録者:2,361人
活動人数:1,309人(有償のみ)
年間活用回数:27,158回

1回3時間程度:2400円謝礼

検索

依頼

登録

学校園

サポーター

学校園における活動

教育アシスタント
各教科等の教育活動の支援

茶の湯体験指導者
茶の湯体験の指導

生徒指導アシスタント
生徒指導上配慮を要する子ども
の支援

特別支援教育サポーター
発達障害等の特別な教育的ニーズ
のある子どもの生活や学習への
支援・補助

- ・児童生徒の学習意欲、興味・関心を高めることができる。
- ・より専門的、具体的な学習ができる。
- ・地域教材の開発、カリキュラム開発に結びつく。
- ・地域のいろいろな方との出会いにより、子どもと地域の関わりが生まれる。

- ・持っている知識・技能、豊富な経験や専門性などを発揮する場(ボランティア参加者の喜びにつながる。)となる。
- ・参加者の次の学びのきっかけとなる。(学習意欲の喚起)
- ・子どもとのふれあいの中で、子どもが成長し、参加者自身が社会の役に立っていると自覚することが、自己啓発につながり、地域の教育力が高まる。(子どもの教育に関わることを通して大人も育つ。)